

久万高原町  
議会だより

第14号

2017年  
8月



第72回国民体育大会 デモンストレーションスポーツ「ディスコン」



主な内容

6月議会概要 ..... 2  
 一般質問 ..... 3~12  
 総務文教厚生常任委員会 ..... 13~16  
 産業建設常任委員会 ..... 17~20

議会最終日・概要 ..... 21  
 「議会の窓」 ..... 22~23  
 編集後記 ..... 24

平成29年

## 6月定例議会

6月12日～6月16日

6月12日から16日までの5日間開催し、損害賠償に係る和解・賠償額の専決処分について、平成28年度一般会計繰越明許費繰越計算書、平成28年一般会計事故繰越計算書について、(株)みかわ・(一財)柳谷産業開発公社の経営状況の報告があった。議案として、一般会計1件、特別会計3件、事業会計2件の補正予算、辺地総合整備計画・過疎地域自立促進計画の変更、町営土地改良事業の施行、農業委員14名の任命、人権擁護委員候補2名の推薦、動産の取得等について、審議し同意・可決した。また、地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の充実を求める意見書ほか意見書5件、情報通信基盤整備特別委員会の設置及び委員の選任について発議した。

## 平成29年6月補正後予算

総額	153億 254万円	(1億1202万円増)
一般会計	90億5384万円	(1億 541万円増)
特別会計	41億1660万円	(425万円増)
事業会計	21億3209万円	(235万円増)

## 平成29年6月主な補正

歳入	国庫支出金	1456万円増	都市再生整備計画事業補助金 1074万円
	繰越金	5893万円増	
	町債	2440万円増	合併特例債・過疎対策事業債 (町の借入)の増額
歳出	橋梁点検業務委託料	800万円増	
	町道大坊線他改良工事費	3500万円増	
	病院事業会計繰出し金	700万円増	
	人件費	2230万円増	

デイスコンとは、赤と青が表裏の円盤を黄色のポイン  
ト目指して投げ合う競技で  
す。ペタンクによく似ていま  
す。  
投げ方によっては、円盤が裏返ったりして、相手チームに有利になってしまうので、プレイヤーをかなりハラハラドキドキさせてくれるそうです。  
7月16日の国体のデモ大会に久万高原町からも参加しました。



第72回国民体育大会 テモンストレーションスポーツ「デイスコン」

表紙写真の紹介



一般質問(1)



大原貴明議員

若者が参画するまちづくりについて問う

問

町長は就任あいさつにおいて「若者の意見を町の施策に反映させる取り組みを行う」と公約していた。

しかしながら、現状の町施策は町の若者の意見がどの程度活かされているのかが疑問である。全国には少年議会や若者議会といった、若い世代の意見をまちづくりに活かす取り組みを行っている自治体があるが、本町においても若者がいつまでも住み続けたい町にするために、若い世代に意見をきく取り組みを行い、事業化していくことが重要と考えますが、町長の所見を伺いたい。

答

本町人口の社会減の主要因は若者の流出にある。一旦は流出した者も、町に魅力があれば戻ってきて、身に付けた能力によって町の活性化に寄与してもらえる。そのために小・中学生には故郷への愛着を深める教育を推進している。また昨年10月には役場の中堅・若手職員を集めた政策提案チームを発足させ、ここからの提案を今年度予算化し、取り組みを行っている。また愛媛大学と連携協定を結び、外部から見た本町への評価やアドバイスをいただきながら、若者が住みたいまちづくりを進めるため、産官学連携プラットフォームの構築や地域運営組織の推進を実施する計画である。提案のあった少年議会等について、本町においては選挙権を有した実際に働いている若者の意見を聞きとる場を設けることが実態に合っており、より実効的であると考えている。

河野町長

問

役場職員や各種団体の役員に就任している若者の意見だけでなく、静かなる多数派といわれる一般の方の意見を町政に反映させる取り組みが必要だと思われる

がいかかか。

答

町長選挙後に上高生との意見交換を行った。今後はもう一步踏み込んで若い人達との意見交換会を設けることについて積極的に検討していきたい。

河野町長

久万高原町版CCRCの確立について問う

問

「生涯活躍のまち」として地方創生の柱に掲げられているCCRCであるが、本町版は地域包括ケアシステムの充実やサロン活動の推進など、現行施策に対する支援にとどまっている。国が推進するCCRCは都会の元気な高齢者が地方移住し、多世代と交流しながら健康的でアクティブな生活を送るとともに、医療・介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりであり、これを推進していくことで人口減少問題や雇用の維持・創出、多世代との協働を通じた地域の活性化や新しい人の流れづくりなど、町のさまざまな課題に対して、解決の可能性が見いだせるので

はないか。そのためにはより積極的な事業展開が必要と思われるが、町長の所見を伺いたい。

答

元気な高齢者が本町に移住して、生涯活躍できる地域づくりの趣旨は十分に理解をしている。しかしながら移住してきた高齢者がいつまでも元気で暮らし続けられるわけではなく、いずれは医療・介護サービスを受けることになることを考えれば、財政の圧迫やサービスマン材の不足といったことが懸念される。そのため本町版CCRCは地方移住型ではなく、高齢者が自宅に住み続けられる継続居住型を選択した。本町版CCRCの確立の中で、高齢者が地域活動にスムーズに参加し活躍できるように、生活介護支援サポート・養成講座を開催したり、サロンを運営している30団体のうち20団体が介護支援ボランティア制度の事業所となり、高齢者自らが活動を通じて地域貢献や社会参加を行っている。このような取り組みを通して、新たに本町に転入してきた高齢者が、地域活動にスムーズに参画してもらいたい。

河野町長

問

県における愛媛版CCRCのシミュレーションにおいては、将来的な医療介護費用の増加が見込まれているが、同時に雇用誘発や社会保険料徴収、地方税収の増加などにより、財政的に必ずしもマイナスにはならないとなつてきている。これらの資料を参考にして、まだまだ働ける50代後半くらいの移住者と呼ばれる移住者も来ておられるか。

答

本町には50歳くらいの方々の就業場所は主に農業である。若い新規就農者への補助制度は充実しているが、この年代への補助制度はないのでなかなか厳しい条件ではないか。介護費用の増加とも比較が必要であるが、人口増加の観点からは貴重な提案であるので、時間を頂いて検討していきたい。

河野町長

一般質問(2)



日野明勅議員

もうかる農業に向かっての今後の施策を問う

問

町長が標榜されている、儲かる農業への施策は、今後どのように実践されるのか、伺いたい。町長に就任し約10カ月が過ぎたが儲かる農業への明確な施策は示されていないように思う。10年後には、人口は5000人を割るのではないかと報じられている。今日、主産業である農業を、いかに活性化させるかが、流入人口の分岐点にもなりえる。町長の明確な答弁をもとめる。

答

誇れるふるさと久万高原町を創生するためには、農林業の振興が一番大切な課題である。農業公社の意

見を伺いながら、農家の気持ちに寄り添った振興策について考えるとともに、職員強化、育成を図るため、農業政策に精通した職員を、愛媛県から迎え、本庁職員を県農政課に派遣するなどの処置をしている。人口が減少する我が町の勢いを維持するため、町の主要産業である農林業を、これ以上衰退させないことが肝要と考えている。担い手の育成と農業所得の向上は、早急に取り組むべき課題と考えている。道の駅では、トマト関連商品の充実を図っている。ブランドインングや、6次産業化の推進方向を、外部の有識者を含め検討し、次のステージでそれを具体化していきたい。

河野町長

問

儲かる農業を実践するとき、大切なのは、その体制づくりだ。久万高原町農業は、少数の中核的農家と、多数の高齢者専従農家、専従者2人農家で担われている。今こそ農業公社を中心とした大幅な変革と、体制づくりをするべきであると思う。農業公社改革検討委員会が3回にわたり行われた、その内容の報告は町長にも提出されている。その方向にそって推進す

る意向はないか。

答

農業公社は、優秀な後継者を内外から育ててきている実績もある。そのことを頭におきながら、今いわれた農業公社の充実とともに、儲かる農業を目指していきたい。

河野町長

問

大都市で開催されている新農業人フェアに、多くの若者が参加している。新規就農希望者の実態調査によれば、農業をビジネスとして捉えている若者が増えてきている。新規就農者の確保、空き家対策の充実、放棄農地対策、三位一体の取り決めができる組織を充実していただきたいかが、いかがか。

答

販売方法には、ICTを活用した手法も出来上がりつつある。取捨選択しながらやっていく必要がある。農業の大事さ、重さを認識して、再度頭におきながら、努めていく。

河野町長



一般質問 (3)



土居通秀議員

地方自治の本旨について

問

憲法第92条で地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づき法律でこれを定めるとあり、住民自治と団体自治の二つの要素からなり、車の両輪のごとく例えられている。本町では合併12年となるが住民自治が進んでいないように思うがいかがか。

答

ご発言の憲法第92条に規定されている地方自治の本旨とは、地方自治の本来のあり方を表すもので、団体自治と住民自治の二つの要素からなると解釈されており、本町においても平成19年度にまちづくり基本条例を制定し

様々な事業や、各種計画の策定において議員の皆様をはじめ、様々な立場の住民の方からご意見を聞きながら取り組んでいる。

ご指摘の住民自治と団体自治の関係においては、お互いが補完をし合いながらまちづくりを進めることが基本と考えている。一例をあげると環境条例制定についても、町民の皆さんから委員の公募もし、取り組んで参りたい。

河野町長

問

住民自治とは住民の意思と責任に基づいて進めるものであり、居住区域内で自主的に活動、管理していくことになる。例えば町内会でイベントを企画したり、犯罪防止の夜回りをしたり、子育て支援、高齢者の見守り、ふるさとの再発見等が考えられる。

私も久万高原遊山会に所属し、久万山真景絵巻や土佐街道の現地調査、県のみどり基金を活用した道しるべの設置、畑野川の里づくりグループによる花いっぱい運動や竹灯籠まつり等に汗を流している。町長就任後は聞く場の設定や、情報交換の大切さは認識され、いい方向に向かってい

ると感じるが広聴の場や議論の場、情報公開の場を今後も改善されてはどうか。

答

日頃の土居議員の地域づくりへの活躍は心強く思っている。旧四つの地域単位に自治会長会を開催しご意見を拝聴する機会もあり、また各地区の代表ということも議員の方々のご意見にもしつかり耳を傾けながら各世代の声を拾えるような機会を増やしていきたい。

河野町長



花いっぱい運動で咲いた百合と桔梗

問

住民主体のまちづくりや誇れる町にするため、まず町民の苦情を聞く、批判も聞くこれが広聴であり次に調査し方策を立てる。臭いものにふたをすることなく情報公開を積極的にやっていただきたい。そして地域の資源を活かすため、まず町歩きをして資源の確認をしていただきたい。このように改革していくお考えはあるか。

答

議会発行の「議会だより」や町が発行する「広報久万」を通じての情報発信や、ご意見箱の設置等なるべく多くの町民の皆さんのご意見を拝聴する機会を増やす努力をする。

河野町長

土居 町長の答弁を聞いて努力されているのが感じられるし、今後もやっていただくと確信が持てた。私も誇れる町づくりに一層邁進する決意を約束し質問を終わる。

一般質問(4)



天野辰晴議員

農業公社研修生の増員と、就農時の補助の検討を

問

農業振興について、1点目として、農業公園アグリピアにおいて、研修制度利用者は、制度開始から約40名程度になっているが、研修後の就農者数に対して、リタイアする農家が増えているという現状は、期待する農業振興には結びついていないのではないか。このような現状を踏まえ、研修募集人員を現在の3名から5名に増やすことができれば農業公社及び地域に勢いができると考えるがいかがか。

2点目として、農業公園アグリピアを卒業した研修生に

は新規就農者として数々の補助金制度を受けながら農業を始めることができるが、1ターンの・Uターンとして農業を始める場合は類似した補助金が少ない現状である。同じ農業を始める以上、同等の支援をすべきではないかと考える。又、農業施設を更新するケースにおいても何らかの助成をするべきであると考えるがどうか。

答

農業公園アグリピアでは、研修事業を開始してから今年4月までに43名の研修者を受け入れており、その内24名が現在、本町で就農しており、町内のトマト部会の5人に1人が農業公園の卒業生という立派な成績を上げている。

1点目の質問の答えとして、現在の研修生受入れ状況は、単年でみると6名の研修生受け入れが上限となっており、現状を踏まえると、年度間で応募研修生のバラツキがあることから、まずは、常時6名の受入れを目指すこととして実績を積み上げていきたい。今後において、希望者が多数

になれば町としては歓迎すべきことであり検討していきたい。

2点目の質問の答えとして、町としては、研修の有無にかかわらず原則45歳未満で新規農業者になる方については、国の補助金制度があり、年間最大150万円を5年間受けとることができることから制度開始以来、13名の方が利用されており好評である。利用者の内訳は、5名がUターン者である。

又、トマト・ピーマンを始められる方には、町単独事業で農協を通じて施設や機械の導入支援を受けることができ、制度があり、更に、きめ細やかな支援を行う意味で5月から技術指導を行う新規就農サポートチームを設置している。

農業施設更新の助成については農業戦略課において、実施可能な検討をしていく。

河野町長

問

町長は、昨年の12月定例議会における一般質問の際、今後、農業公社の充実とパワーアップを図り、頑

張っている農業者を支援できる体制づくりが必要であると答弁された。攻めの農業を進めていくためには、是非とも人材の確保や農業生産基盤の充実が必要である。農業公園研修希望者がここ数年減少気味であるが、希望者が5名以上になるようなPRや町の意気込みを示すなどして研修生を増やす努力が必要だと思いが。

答

農業公園の研修生については、町外からの方には毎月15万円、町内の農業を目指す方には毎月12万円を補助しており、一定の基礎的な生活を維持していく上では、役立っている制度であると考えている。農業公社の理事会においても研修生増員の話は出ているが、研修においては、地域の農業者の方にも圃場を持つていただいて研修をおこなっており、研修生増員するとなれば指導者の確保及び圃場の確保が必要である等の課題がある。既に当町に移住して農業に従事されている方によりインターネットにて久万高原町で農業に携わる素晴ら





研修ハウス内

しさをアピールしていただいていることから今後においても、受入れ体制の充実を図りながら、更にPRに努めていく。

河野町長

**天野議員** 研修生が増えれば、当然、圃場の問題及び先生活を含めたスタッフの問題が生じてくるが、トマト農家から見れば研修生が5名になれば同じ環境で5名の栽培が一望できるという夢のような研究の場になることから、是非とも研修生増員を期待する。

**移住・定住にむけて空き家バンク制度の更なる充実が必要ではないか**

**問**

現在における空き家バンク登録内容は土地のみが7件・建物土地が5件と登録数が少ない。

町の世帯数は、10年前と比べると591世帯減少しており、町のいたる所で空き家が目につく現状からして、現在の登録件数は余りにも少なすぎる。もつと力を入れて対応すべきではないか。又、移住・定住支援員制度が創設されるが、どの様な活動をされるのか伺いたい。

**答**

町では、平成19年度から空き家バンク登録を行っているが、契約の斡旋や仲介ができないことから希望者に情報の提供をおこなう目的で対応している。今後、移住者の受入れを推進していくためには、住宅の確保や条件整備を進めていくことが必要であり、自治会長会においても空き家情報提供の願いをすると共に建設課対応として

国交省の事業により町内すべての空き家調査作業を進め、10月末までに調査を終え、ふるさと創生課と情報共有して空き家バンク登録に活用していく。

空き家の活用を進めるためには、家財の撤去・修繕・改修等が必要になるが、昨年度から県補助金を活用して、空き家を購入された移住者に対して助成をおこなっており、6月議会において、助成対象とならない移住者・賃貸物件についても助成できるよう補正予算を計上している。

河野町長

**問**

今後、この町に移住を希望される人々にとつては12件程度の空き家バンクでは選択肢にならない。農業をするためにこの町に移住を計画される方にとっては、直瀬や父二峰の風景や環境に憧れる方も多いと思う。全て町内一円ではなく、希望の多い直瀬及び父二峰等で地域を絞ってでも空き家バンクの登録を進め、皆さんが希望する空き家に住むことができるよう進めていただきたい。

**答**

移住を希望される方々には様々な想いがあり、そして様々なニーズがある。今後、ふるさと創生の中で、各課連携をとり部局横断のもとで、短い時間で移住及び受入れが完結できるように、体制を更に整えていきたい。

河野町長

**問**

今後、空き家バンクを登録する上で、場所を絞るなどして特別な想いをもつて進めることも必要かと思う。ただし、差別にならないよう対応を考えていただきたい。

**答**

今後の方策として、100人増やすとか200人増やしたいと云っても、そう簡単には実現しない。検討段階ではあるが、今後、其々の自治会という小さな単位で移住者を自治会の目標として捉えていただけないか等、そんなお願いを呼びかけをしていきたいと考えている。

河野町長





一般質問(6)



岡部史夫議員

林業施策の取り組みについて

**問** 近年、(株)いぶき及び中規模業者等で経験を積んだ若い世代の林業担い手新規業者が増えている。彼らの活躍は、今後の移住・定住政策にも影響してくることから、年間を通じて事業量の安定確保が望まれる。

今、若い世代を含む林業担い手に対する継続した施策を講じなければ久万林業活性化への期待が後退していくことになりかねないこの現状を踏まえ、今後の林業施策における町長の取組み姿勢を伺いたい。

答

(株)いぶき及びその他の事業体から独立した林業を始めた若い方々の活躍を心丈夫に感じている。林業担い手の確保は必要不可欠であり、町としても個人林家向けの機械購入補助金の限度額拡充等を図っている。細やかな支援を継続していく。

安定した仕事の確保に向けては林業活性化プロジェクトの事業量増加が必要であり、森林組合との連携を図っていく。今年四月に全国16地域の一つとして林野庁の林業成長産業化地域創出モデル地域に選定され、農林水産大臣から直接電話で、一番優秀だったのは久万林業の案であったと力強いお言葉をいただいた。このモデル地域の骨子は、優良かつ豊富な森林資源を核とした林業日本一をテーマに、久万材のブランド化・有利販売を実現して利益を林業経営者に還元することであり、関係者一丸となって日本一の久万林業を確立していきたい。

河野町長

問

町は、「久万高原森づくりと木のこだわり条例」を設けており、森林整備の促進について、町と森林組合の適切な役割分担及び責任が明確に示されているが、平成二十五年以降、活性化プロジェクト事業実績が下降気味である。今後においても、町・森林組合の連携による安定した素材生産の促進・木材需要に応じた素材生産を進めることが市場価格の安定及び山林関係者の経営の安定化に繋がることから、林業振興の現状を踏まえ、次の3点について伺いたい。

第1点目として、活性化事業における年間事業量を平成二十五年度を上回る様、その対策を講じているのか。

第2点目として、年間伐採量を数値目標化して森林施策を推進するため、樹齢が六十年を超えた山林の計画的な皆伐促進支援及び安定した木材生産を図る上での新たな流通体制の検討はどうか。

第3点目として、三十%超の急傾斜地の山林では伐採計画が進みにくい現状にあり、対策を講じなければ将来の放置林になる可能性があることから、大規模災害に繋がらないよう、その対策を検討すべ

きではないか。

答

第1点目の質問の答えとして、活性化事業は、平成十七年度から、町・森林組合・県において実施している事業であるが、事業が安定していたことから町においても直接支援は行っていなかった。

しかしながら、近年、事業量が低迷している状況を踏まえ、今年四月から派遣町職員を1名増員して2名にするなどして支援を強化している。今後においても、ICT活用・森林資源の調査等、側面的な支援を行っていく。

第2点目の質問の答えとして、皆伐の促進策としては、今年度から「再造林下刈り支援補助事業」を開始した。新たな流通体制の検討については、町長の答弁にあったように「地域総合商社の創設」等新たな仕組みづくりを行っていく。

第3点目の質問の答えとして、急傾斜地の林業については、今後、高性能林業機械である「タワーヤーダー」を使った架線による集材方法導入に向けて、久万高原町に合った検討を行っていききたい。

林業戦略課長

問

先日、NHKの報道番組で、九州の複数の森林組合が連携して木材を中国へ輸出している内容が紹介され、「日本の木材は世界的な商品」と評価される等、日本の木材の品質や優れた加工技術が注目されている様子が伺えた。

久万林業においても、単なる林業から多産業化への取組みを含め、新たな「森林管理事業体」への検討を急ぐことが、林業関係者にとって「生活の糧となる森」に繋がるものと考ええる。

町長は、先の選挙において「もうかる林業」を選挙公約に掲げられ、その不転の決意に林業関係者を含め多くの町民が実現を心待ちにしている。ご自身の任期満了時において選挙公約の合格点とした「最低でも達成しなければならぬ成果目標」を町民に対して述べていただきたい。

答

最近、県においても中国・海外への木材の輸出については力を入れている様であるが、久万高原町においても、現在、人材を確保して様々な調査を行っており、久万材の輸出検討については今後の公約実現に向けた重要施策の一つでもある。選挙公約として申し上げている林業施策における、最低でも達成しなければならぬ自身の役目は心得ている。

建設業界の方々には、公共工事が減少している分、林業事業に参画していただく等、経営努力されている状況は十分認識している。私の任期満了時において林業関係者から「儲かり始めた」という声が聞けることが公約実現になると考えている。ここ数年、活性化事業量が低迷しているが、今年は1000町歩に到達できる様にしていきたい。様々な事に精一杯努力して、「林業で儲けてきた」という声が町内から聞こえてくるよう今後全力を傾注していく。

河野町長



タワーヤード1

問

平成27年度において222名の方々が林業事業者として頑張っており、雇用の面でもセフティネットワークの役割を果たしている。林業家・林業関係者が儲かっていると感じることが任期中の及第点と理解してよろしいか。

答

その様に受け取っていただき結構であり、まさにそこを目指していく。久万高原町林業が、あの華やかかりし時代以後、皆さん大変ご苦労をされて来たが、林家において「お金が残りだした」

と感じられる様になることが、ようやく又日の目が見えて来たなど実感でき、そのことが農業と共に「輝ける町づくり」に直結していくものと考えている。

現在の林業生産額25億を、今後、4年間の間で35億位迄にしていけば、林家が儲かるという実感に近づくと考えている。今後において、様々な仕事をとてくるのが私の責務であり、4年後に皆さんの明るい顔が見られる様、そこに向かって努力を続けていく。

河野町長



タワーヤード2



一般質問(7)



高橋末廣議員

上浮穴高校の振興対策を問う

**問** 上浮穴高校の存続、振興については当町の将来を大きく左右する重要課題であると考えます。このままだと分校化、廃校も具体化してくる。上高を守る事は、重要かつ喫緊の課題であるが、町長、教育長に対して上高振興策をお伺いしたい。

**答** 久万高原町の持続には、上浮穴高校の存続というのには、これ抜きには考えられないところである。今年も41名の枠が確保できていない。あと2年続くと、分校化の可能性がある。これは何としても防ぎたい。その中で、上浮穴高校をより一層、魅力ある学校にしていく、このことが肝要であり、地域おこし協力隊を上浮穴高校に配置して、学校行事はもちろん、さまざまな校外活動をして、上浮

穴高校を活性化するためはどうしていいのかわからない。そのことを中心に活躍してもらおう。そして、上浮穴高校の振興対策協議会の中でも出てきたが、寮を建設することも視野に入れて、上浮穴高校の活性化を図っていきたくて考えている。河野町長

**問** 島根県海士町の例を挙げながら、平成9年は77人の新入生だったが10年たち平成20年には28人に減った。全校生徒も89人に減り分校あるいは廃校、統廃合というのも話題になって町自体の財政も非常に逼迫して再建団体になる手前まで追い込まれたが、4年後には新入生59名、現在は最低時比、倍増の160名の生徒がいる。これは山内町長の努力の結果であるが、町政の発展の考え方として、地元の産物を生かした地場産業の振興化と子育ての島、人づくりの島という教育による活性化。この二つの大きな目標をたてたようだ。河野町長の、町の活性化というものに対して、観光の活性化に対して、そういう面でのビジョンをぜひお伺いしたい。

**答** 飛躍的に生徒数が増えたという、まさに先進的な事例だ。島根県自体が非常に危機を感じて、過大な金額を投入していることもひとつの要因だ

と聞いている。地域おこし協力隊を配置して、上浮穴高校の活性化、魅力化し、そのことを町内外にPRをしていくことが必要になってきている。河野町長

地域おこし協力隊について、現在、東京、大阪で合同募集説明会に参加し、あと、全国にむけてホームページで募集している。これだけではなく、ハローワークなり、全国版の求人雑誌会社等に働き掛けて、より積極的に協力隊を募集したいと考えている。ふるさと創生課長

先進地視察で、一番興味を持ったのは寮だ。県が全て資金を出して建築したという。上高振興対策協議会の中で、海外研修、タブレット導入などの補助、地域おこし協力隊ないし上高振興対策を専従で考える職員が配置出来ればとの意見があった。今年度予算では、タブレットの導入、地域おこし協力隊の採用について上程。海外研修も検討させていたきたい。教育長

**問** 数日前、上高に確認すると、地域おこし協力隊、海外研修、これらは、ぜひやっていただきたいそう。南宇和高校では、イギリス、ロンドン近郊での研修実績がある。学校

を魅力的にするため具体的な、子どもたちの印象に残る方法を講じていく必要があるのではないか。町長に答弁頂きたい。

**答** 地域おこし協力隊については、最終的にはその町で生涯のついでなすみかとしていただくようなことになってほしい。海外研修は、上高振興対策協議会で議論していただきたい。河野町長

**問** 町長の言うように、将来的に定住してもらうために、まずは来てもらう、それに対しては決まり決まった方法だけでなくいろいろ工夫して頂いて、希望者に十分接触して頂き、ぜひ実のあるものにしてほしい。覚悟を持って決断と実行を繰り返して、トップはそれを率先垂範すべきというのが、山内海士町長のスローガンであり金がない、例がない、制度がない、だから何も出来ないとは言わない、いうのも、あわせての心がけのようである。町づくりのために緊張感をもって御奮闘頂きたい。

**答** 進むべき道を示唆いただいた、また懸命に頑張っていくと思う。河野町長

一般質問(8)



中野克仁議員

**町づくり・地域おこしを進める上で通信環境の整備に對しての認識と計画を問う**

**問** 町づくり・地域おこしを含め町政を進めていく上で、インターネットの利便は必要かつ基本であり、最も重要な事の一つだと考える。平成20年に情報通信環境整備に関して、総務省からアクションがあったと聞き及んでいるが、その内容と、それに対する町の対応をご報告いただき、その後、今後の展望を伺いたい。

**答** 平成20年、当時の国、県からの整備要望調査に対しては、時期尚早で社会状況の動向を見ながら対処するとしていたが、国からの交付金を利用してのブロードバンドゼロ地域解消の取り組み

の通知もあり、平成21年度からADSL及びブリーチDSL方式による施設整備を行った。役場内にもICT調査検討委員会を設置して調査研究をしている。防災、医療、福祉、教育等行政サービス、また、事業のオフィス設置、事業の開設につなげるなどその重要性は認識している。整備に向け具体的に取り組んでいきたい。

河野町長

**問** 平成20年に選択したADSL等の交換機の更新があと3年程に迫っている。町の所有で町の負担だ。平成20年、議会にも町民にも少しの相談もないまま、こういう選択をされている。この当時の町の対応についてどんな感想をお持ちか。

**答** 当時のいきさつ等、手元に無いので確認させて欲しい。

総務課長

**問** また、報告いただきたい。さて、現状として、愛媛CATVが、県のスーパーハイウェイに接続し、旧久万町のまちなかだけで100件程度利用していると聞いている。これから、川下、畑野川、父二峰、直瀬、明神にも必要と思うが、愛媛CATV、NTTどちらでやられるのか。

**答** CATVも、これ以上は難しいという話も聞いている。議会とも相談しながら、なるべく早く結論を出したい。

河野町長

**問** 掛かる経費を算定している段階で答えられないというのも分かるが、現在町長がどういう気持ちでこの問題にたずさわっておられるのか、どこまでやりたいのか、そういう所もお答えいただきたい。

**答** どこまでやるかについて、いろんな考え方さまざまあるので、そのあたりはしつかり念頭に置いて対応したい。どう思っているか、それは皆さんと同じであろうと思う。これからの時代、ICTを抜きにしては考えられない世界になっているので、できれば末端までという意識は持っていることを理解いただきたい。

河野町長

**中野** 光通信という環境が必要だという認識をされている事はわかった。情報通信環境整備は生活インフラの一面となっている。議会でも推進の検討委員会を設ける事も考え、情報社会の離れ小島にならないよう協力していけたらと思う。

6月16日最終日に、総務課長から一般質問の中での、確認事項について、報告があった。

**報告** 平成20年当時については、こちらの答弁以外の内容についての書類は確認できなかったが、中野議員の指摘の内容については、当時の一般質問の内容とか関連資料などで確認した。今後は、町の最重要課題である光通信環境の整備に向けて議会と連携して取り組んでいきたい。

総務課長

**中野** 書類が有る無しはさておき、議会と町がこの問題に取り組む議論をしつかりとしていければいいと思う。

**中野指摘の内容について**

- 1 平成20年に総務省からの働きかけで、NTTが町の方に、光通信を町内全戸に整備する 約8億5千万円
  - 2 光通信を各支所程度まで整備する 約3億3千万円
  - 3 ADSL・ブリーチDSLで整備する 約2億2千万円
- という試算を提示したが、町は3を選択し議会上程し可決されたいきさつがある。本来ならば、試算を提示された段階で、議会、住民に相談があるべき重要な案件である。1,2の選択については、知らされもしなかった事は、町民の生活の向上を阻害したかもしれない行為だ。今回この事実関連を入手し、一般質問させていただいた次第だ。



# 総務文教厚生常任委員会付託議案一覧

番号	件名	概要	委員会採決
報告第1号	損害賠償に係る和解及び損害額の専決処分の報告について	地方自治法第180条第1項の規定に基づく、町において専決処分された事項の報告である	
議案第48号	久万高原町有代替え自動車施設条例の一部を改正する条例の制定について	障害者手帳割引の追加	可決 全員一致
議案第49号	久万高原町立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	国が定める利用者負担の上限額基準の改正に伴い、町が定める額の内、市町村民税非課税世帯における第2子以降の保育料を無料とする。	可決 全員一致
議案第50号	平成29年度久万高原町一般会計補正予算(第1号)		可決 全員一致
議案第51号	平成29年度久万高原町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	介護支援専門員賃金及び社会保険料を計上	可決 全員一致
議案第54号	平成29年度久万高原町立病院事業会計補正予算(第1号)	有形固定資産購入費	可決 全員一致
議案第56号	久万高原町辺地総合整備計画の変更について	平成28年6月17日議決を変更するもの。	可決 全員一致
議案第57号	久万高原町過疎地域自立促進計画の変更について	平成28年3月18日議決を変更するもの。	可決 全員一致

## 総務文教厚生常任委員会

報告第1号「損害賠償に係る和解及び損害賠償額の専決処分の報告について」

**中川** 平成28年中に損害賠償の議案が4件、平成27年に3件、その都度意見があったが改善が見られない。起こさないう努力をしているのはわかるが、これだけ頻発して出てくると黙っていられないところもある。もう一度徹底してほしいと思うが。

**総務課長** 専決は、示談が成立した時点で報告している。職員研修会で、安全運転についての講習や、無事故無違反コンテストに多くの職員に参加してもらい、安全運転の意識を徹底しようという取り組みがある。管理職一丸となって対応する。出先機関が、運転する機会が多く事故の確率が高い。確認して徹底していきたい。

**中川** 事故の状況は、ちょっとした不注意、安全確認不足、一方的に過失を問われる事故になっては困る。重大事故に繋がっては困る。もう一度再度の徹底を。

**総務課長** 小さな物損事故が大きくなるので改善したい。

**瀧野** 事故を起こしたものはペナルティを与えるなどの改善が見られない。事故が繰り返されているのは、何らかの欠点があるから繰り返されているのではないのか。

**町長** 事故は防げるもの、防げない不可抗力によるものがある。スピード、注意力、緊張感を持って、公僕の意識を持つよう職員には言っている。繰り返し職員は、警告、ペナルティを考える。今後十分に対応したい。

**瀧野** 質疑で出たことは精査し検討して改善していかねければ、議会と行政の中に距離ができると思う。答弁したことは責任を取ってもらわなければならぬ。不注意の事故

ばかりが大半。それなりの考え方をもって対処しないと、これからは起きないようにでは済まない。

**町長** 過去のことはともかく一度各課で検討したい。

**川崎** 運行管理者、安全運転管理者にも迷惑がかかる。職員にもっと徹底してほしい。事故は誰しも起こす。自分だけの責任ということでなしにいろいろな方に迷惑をかけるということを徹底してほしい。

**総務課長** 安全運転管理者である私の責任だろうと思う。改善方法を検討しているが、十分でないと言っている。こういう結果になっているので受け止めたい。

**議案第50号「平成29年度久万高原町一般会計補正予算（第1号）」**

予算の補正額は、歳入歳出ともに1億541万円を追加し総額は、90億5384万円

**歳入**

**国庫支出金**

都市再生整備計画事業補助金 1074万円  
社会資本整備総合交付金事業費補助金 382万円

**県支出金**

新規就農者拡大促進事業費補助金 150万円の減  
えひめファーマーサポート事業補助金 225万円  
担い手農地利用集積支援事業補助金 186万円

**繰入金**

えひめ国体準備基金繰入金 390万円

**繰越金**

前年度繰越金 5893万円

**町債**

合併特例債 1540万円

過疎対策事業債 900万円

**歳出**

**総務課**

えひめ国体に関する久万町民館改修費 190万円  
セキユリティクラウド接続業務委託料 183万円  
移住定住支援員の設置に要する経費 222万円  
空き家バンク登録物件改修及び家財移転補助金 330万円  
税務事務の臨時職員賃金及び保険料 166万円

**民生費**

介護保険事業特別会計繰出し金 274万円  
人件費 1648万円

**消防費**

町の地域防災計画修正業務委託料 181万円  
人件費 658万円の減

**教育費**

えひめ国体競技会場のフリーWiFi環境整備工事 200万円  
人件費 1657万円



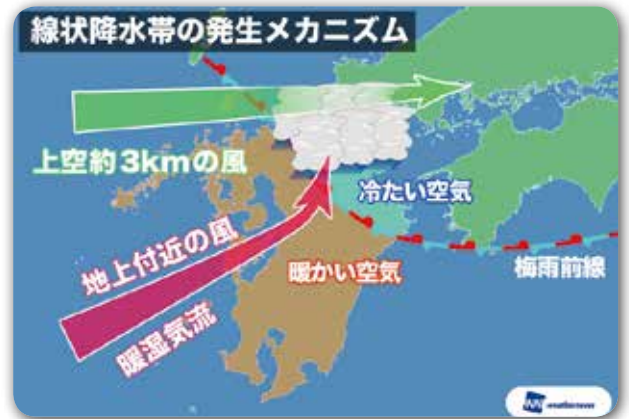
**審議**  
**総務課**

**瀧野** 情報通信費について詳しい説明を。光の関係か。

**総務課長** マイナンバー制度の関係で国の情報セキュリティ強化、強靱化対策の一環。サーバーをもう一度介して2重のサーバー攻撃からのセキュリティを図る。市町、県で決定したことによるシステムの一部変更である。

**瀧野** 総務課に新しく危機管理室が設置されたが危機管理についてどのような考えで取り組んでいるか。

**危機管理室長** 近年の災害は、土砂災害、台風等の大雨によって甚大な災害が発生している。初動態勢の遅れ、情報発信の遅れがあることから、適宜適切な情報を発信し住民の安心安全を守っていきたい。



線状降水帯

**瀧野** 岩手県盛岡市本宮小学校の校長先生「市職員が避難所を運営する体制になっていたが皆が被災した。市も色々な想定をしていたが、マニュアル通りにはいかなかった。」とある。災害の際、消防職員や公の方がいると思うか。

**危機管理室長** 大規模な災害が発生した場合は、公の手が行き届かないと考えている。自助が大切と考えている。



機管理室

**瀧野** マニュアルではそれぞれ分担があるが実際には近隣の方が主になる。自主防災組織も今ではずいぶん訓練もさの徹底である。備えなければいけないことは、危機管理室が備える。メリハリの対応をしなければならぬ。

**総務課長** 危機管理室を設けたのは、メリハリのきいた部分と役場内部の連携を図ることによって立ち上げた。

**瀧野** 昨日も地域おこし協力隊の話があった。高校の視察でも町中に色々な人材がいて助けている。町として何をしようとするかによって協力隊を要請する必要がある。目的をもって地域おこし協力隊を引っ張ってくる必要があるのでは。

**総務課長** 目的は地域おこし協力隊にとっても魅力でありやりがいであると思う。選ばれる町とは何か魅力がないといけない。

**消防署**  
**中川** 面河前組地区で火災が発生した。地元消防団はいち早く駆け付けけるが30分かかる。直瀬から連携ができるような形も考えているとのこと進展はあるのか。

**消防長** 出動区分の関係は、直瀬消防団については前組への火災応援、火災区分の見直しをして対応することで決定し、支持をした。



消防団本部分団

**中川** 旧町村方面隊を超えた、隣接地域について全体的な見直しをしていただきたい。

**消防長** 消防団の本部会で諮り、そういった地域も確かに

あるので改めて出動区分の見直しも検討していきたい。

**大原** 久万方面隊の団無線と各方面隊とのやり取りが出来ない。広域連携をするのであ

れば団無線の統一というのが必要だと思うが更新計画はあるのか。

**消防長** 合併時に共用できる周波数にとの検討もしたがシステムの難しかった。防災行政無線のデジタル化が図られれば可能となる。なお他に方法がないか検討したい。

**教育委員会**

**瀧野** 2年後には、小学校のプログラミングに取り組みなければいけない、町でも予算を組んでインターネットの環境整備を行っている。町内すべての学校でインターネットが利用できるのはいつか。英語教育を取り入れているいろいろな成果についてはどうか。

**教育委員会事務局長** ネットはすべての施設に対応できている。パソコン整備は順次進めている。英語教育は2名の職員を配置して全体にいきわたるよう取り組んでいる。

**高橋** 昨年までいたALT、学校教育だけでなく町の行事

にも参加し久万高原町には大変親しんでいた。我々から見ると優秀なALTだった。何らかの方法で久万高原町に滞在し英語教育を中心に活動することが出来なかったのか。ALTとの契約内容について伺いたい。

**教育長** ALTの契約年数は5年となっている。国からの交付税処置となっている。5年を超えて採用すると町費での採用となる。

**高橋** 町の教育の中でいつも出ているICT教育の充実、英語教育についての充実に取り組んでいくことよって町の教育水準を上げ、上高の入学希望者、他市町からの入学希望者も増やすことになれば、そういうことには町費を割いても利用していくべきでないのか。

**河野町長** 財政とも関わるわけだが、それを超えて、私も必要性というのは感じている。役場内で急いで検討もしていきたい。



産業建設常任委員会

議案第50号  
平成29年度一般会計補正予算  
ふるさと創生課関係

**日野** 移住お試し住宅は何軒ほどの程度のスペースか。

**課長** 件数は一軒で父二峰の町営住宅を活用し3LDKである。

**岡部** ふるさと創生課に関連する財源の中で交付金等の関係はあるか。

**課長** 移住関係の予算については、国の特別交付税が措置される予定である。

**岡部** 4月ふるさと創生課立ち上げ以降、交付税措置の関係で課としての動きに制約があるかないか。

**課長** 移住定住促進する中、町の魅力が高まらないと来てみようとすると人も増えてこない。町の知名度や魅力を高めるため多くの方からご提案もいただき、できるものから実現していくプラットホームのようなものを設けたい。す

に予算も組まれているので取り組んでいく。

**岡部** ふるさと創生課立ち上げ以降課の活動について足かせはないとの理解で良いか。

**課長** 足かせという認識はないが、予算的にも増やしたいだければ積極的により良い施策を講じていきたい。

**岡部** 移住定住を進める班はできたが、各課の連携が重要となる。連携がスムーズにく対応は確認できているか。

**課長** 町長の重要な方針の一つでもあり、職員間でも意識の共有はできていると思う。各課に移住窓口の担当も配置しているので、行政上の取り決めや制約については、内部で調整、工夫しながら取り組む。

**日野** 移住定住についてはスタートラインについてはどういう接点をしながら様々な人と会い町の評価もいただくが、町を本当に知ってもらうにはシェアハウスのようなものがあれば若い人の意見も取り入れる機会にもなる。これから先のテーマとしてどこかに

作ってみてはどうか。

**課長** 今回は一軒だけであるが広い面積を有する本町において各地域にあっても良いし、シェアハウスも含めて検討していく。

**岡部** 移住定住を促進する中で超高速ブロードバンドの整備は不可欠と考えるがどうか。

**課長** ICT環境については、移住者の中からも整備を訴える声も聴いているし、企業の誘致を考えても整備していただきたい。

**河野町長** 移住者からもそのような声を聴いている。将来的には起業する方にとつても必要であり、移住の決断にもなっていくであろうと思う。

環境整備課関係  
質疑無し

農業戦略課関係

**日野** 農業公社の検討委員会での報告書を提出しているが、今回の補正予算には反映されていない。次の段階では報告書に沿った運営方法がとられるのか。

**課長** 先に提出いただいた報告書を骨子として実施計画を策定し、人員、施設等スピード感をもって計画的に進める。

**日野** 地元でも60歳前後の方が集まり農業公社で勉強させていitだきながら、金になる農業へ取り組むグループも生まれつつある。農業公社の体制づくりは急務であるが課長答弁の計画はいつになればできるのか。

**課長** 職員間でも協議し共有している。いつという明言はできないが早急に取り組む。

**日野** 農業公社を核として町内各地の若手農業者の活性化が図られる。早急に取り組んでいただきたい。

**河野町長** 農業戦略課と銘打って収益性の高い農業を目指している。その中心となる農業公社のボリュームアップは必要不可欠であり、指導員の増員や圃場の確保等も進めていかなければならない。畑野川や直瀬地区で体制もできているのであれば具体的な提言もいただき共に協議していきたい。農業公社が重要な立ち位

置にあることは認識して体制整備に取り組んでいる。

**中野** 県の鳥獣害防止対策推進委員会では県全体で4億3640万円の被害額であり、イノシシ2億6796万円サル2726万円とあるが町内の被害額はいくらか。

**課長** 平成27年度237万3千円となっている。保険被害から算出した数字で実態に即してはいないと思う。

**中野** 今答弁された数字は表面上の数字であり、実際農家からはイノシシが入りジャガイモを3回植え直した後にサルが入りもう1回植え直したという話も聞き、農家は打ちのめされている。小規模農家の鳥獣害対策は何の提案もなしし予算化されていないが、やる気があるのか。

**課長** 現地も見て対応したい。

**中野** 現地には同行して被害状況を見ていただき対策を検討したい。

**岡部** 鳥獣害対策をした水田を見に行くと漁網もあるがほ

とんどが電気柵である。気になるのは数年前に人為的な操作により川で感電死された事例が報道された。高齢の農家が増える中、危険な状況での作業を要する電気柵以外に方法は無いのか検討されているか。

**課長** 町が主に取り組んでいるのは電気柵、ワイヤーメッシュ、ネットである。電気柵が危険となればワイヤーメッシュとなるが、電気柵と同じ効果を発揮するものがあるか未検討であるので今後検討する。

**林業戦略課関係**

**瀧野** 全国森林環境税の会議に出席した。来年から創設される旨の話であったので説明いただきたい。

**課長** 全国森林環境税は20年ほど前から林業振興に税金で事業を行いたいということが始まった。来年度あたりを目標に具体化するとの方向であり、現在自民党税制調査会でまとめている。詳細は不明だが県では700円集めている。使途については市町村主体の森林整備に回される見込みで

ある。

**瀧野** 林業戦略課と課名も変わったが林業の中心となるのは森林組合である。今後は多目的な林業経営が考えられる。かつて父野川の50億の事業も事業主体は町であり、完成後森林組合に事業委託した。森林組合に対する行政指導についてはどのように考えるか。

**課長** 直接の指導は県であるが活性化プロジェクト推進の経緯もあり、今後の事業を展開するにあたっては森林組合の新しい体制とも連携、相談しながら事業展開を図っていく。

**瀧野** 森林組合合併後3年目であったか5千万円の赤字を行政が補てんした。その後は森林組合の経営については決算書で確認されているが、今後は行政的指導の中で行政として事業指導もできる管理職が求められる。森林組合の安定経営は町内林家の経営とも密着につながっており、行政も変わっていかねばならぬと思うがいかがか。

**課長** 自己研さんを積みご指摘のような職員を目指したいと思う。

**岡部** 活性化事業が平成25年度をピークに減少し、その後少し持ち直しているとのことであるが、発注状況等がはっきり見られるのか。森林総合商社、全国で16の特認認定の確率が高いというがいつ頃になるのか。

**課長** 活性化プロジェクトの進捗には苦慮している。今年度から町職員2名体制で側面支援し森林組合職員と共に事業発注を進めていく。林業成長産業化地域構想については全国で16の地域に選定されたが、国からの指令がまだであり7月あたりから事業着手できるのかと考える。

**岡部** 活性化プロジェクト推進には計画を練るプランナーが重要な位置を占める。森林組合の職員であるプランナーが退職され町から2名の職員を配置しているが、プランナー的な役割も兼ねているのか、また今後プランナーの育成が事業進捗の要となるが対応はどうか。



**課長** 町職員が直接プランナーの役目を果たすものではない。森林組合には愛媛大学の卒業生も居り体制は整いつつある。

**日野** 林業の活性化は町の重要な課題である。町内の山林は伐採期に入っているにも拘わらず間伐はしても皆伐はしない。60年を超えると皆伐しても補助がないため皆伐は敬遠される。皆伐することにより植林が始まり新しい循環が生まれる。戦後スギ、ヒノキばかり植林した結果、山の動物が田畑に下りてきて現在の鳥獣害が発生している。皆伐後に広葉樹を植栽することにより山も変わってくると思うし、久万高原町もそのような循環を考えなければならぬ時期にきていると思うがどうか。

**課長** 循環という考え方は議員の言われるとおりだ。久万高原町林業振興基本計画の中で20年後の伐採量、広葉樹への転換も示している。昨年度は約100haの皆伐実績であり皆伐に対する補助金はないが、その後の植栽については国、町の補助金もあり利用いただきたい。素材生産量も

増やしながらから広葉樹の植栽により新しい循環を目標としたい。

**岡部** 行政として20年後を想定した基本計画を作成しているなら、今から毎年の数値目標を掲げて森林組合へ行政指導や関係業者との協力を含めて積極的に実践していかねば、実績を見て分析する後追いの対応となる懸念がある。

**課長** 林業成長産業化地域構想の中でも、それぞれ森林経営計画の作成面積の1.43倍への目標、素材生産量の目標、林業総生産額の目標、林業就業者数の目標等、具体的な目標を指して事業推進していく。

**建設課関係**  
**中野** 公営住宅でアスベスト使用問題が報道されたが町内でアスベスト使用に該当する案件はないか。

**課長** 公営住宅の点検はしており該当案件はない。

**中野** 町内建設業界は公共工事の減少によりかなり疲弊していると思う。町内事業者が

受注できる入札の仕方や、現場産業保護を含めた対応をいただきたい。

**課長** 土木事務所予算は前年並みに確保していると聞く。地元の業者で対応できる工事内容、設計についても町内事業者の仕事となるよう要望している。

**中野** 治山事業が減ってきている。急峻な地形が多い町でありトップである町長が出向いて取ってもらいたいと思うか。

**河野町長** 建設業界からも切実な声として聴いている。すべて地元業者でできれば良いのだが、特殊工事等も結構入っている。山の伐採や支障木交渉も含めて町外の業者の場合まどろこしい部分はある。専門的工法もあるだろうが、土木事務所には副町長に行ってもらい、県の土木部長にもお願いして鋭意努力する。

**岡部** 建設業者の仕事が減ってきているが、災害が発生した場合の初動体制を含めて危機管理室との連携、打ち合わせはできているか。

**課長** 業者が年々減少してきている。建設課の対応としては冬季の除雪、災害時の応急対応をお願いしている。これ以上業者が少なくなると大きな支障となることから、業者が保有する重機の保有を援助するため、業者所有の重機に対する維持費(車検費等)の補助を予算計上している。各業者に町内の県道、町道を割り振りし緊急時に対応できる体制を維持していかねばならない。

**岡部** 林業関係においては担い手の育成ということで事業体の育成について申ししたが、建設関係についても業者の災害対応等を含めて支援するという理解で良いか。

**課長** 緊急な対応ができる体制は町としても確保しておく必要がある。

**日野** 空き家対策の調査がゼリン社に委託され10月頃までかかるが、その後の工程表はできているか。

**課長** 現地調査が6月から10月末予定であり、その調査結果を基に5段階程度に分別する。データ整備は概ね3月末

を見込み移住促進に活用できる方法を考える。

**日野** 調査費800万円が予算計上されて10か月経過する。調査完了は3月末というが時間的無駄が心配である。経費を使って東京、大阪で宣伝しインターネットで配信し、いざ明日から来ましようという人が現れた時、空き家バンクを入れて12軒しかない現状で町として対応できるのか。実際に住める家がないことには始まらない。空き家対策の遅れが移住定住のブレーキになるのではないかと不安になるがどうか。

**ふるさと創生課長** 10月末の段階でどこにどのような物件があるか調査結果がでてくる。併せてふるさと創生課で自治会長さんに依頼したアンケートでも20軒ほど出てきている。住宅として使用可能かの確認をしているが、建設課の調査結果を踏まえて順次確認作業を進める。

**採決** 全員一致で可決した

**議案第52号 農業集落排水事業 特別会計**

**土居** 当初計画に対して加入率が低い状況であるが32%の未加入について加入促進活動はしているか。

**浮田課長** 当事業の加入率は現在75%である。人口減少、高齢化により頭打ち状態となっており、広報を通じてのお願いの周知啓発を行っているが新規加入は難しい現状である。

**天野委員長** 討論なしにて採決 異議なしにて可決

**採決** 全員一致で可決した

**議案第53号 公共下水道事業 特別会計補正予算**

**天野委員長** 質疑、討論なしにて採決 異議なしにて可決

**採決** 全員一致で可決した

**議案第55号 簡易水道特別会計補正予算**

**天野委員長** 質疑、討論なしにて採決 異議なしにて可決

**採決** 全員一致で可決した

**議案第58号 町営土地改良事業の施行について**

**天野委員長** 質疑、討論なしにて採決 異議なしにて可決

**採決** 全員一致で可決した

## 議会初日

議案第60号から73号で農業委員の任命を採決した。農業委員は次の14名。

山之内	章
新宅	進
菅	重雄
近藤	重春
大野	育男
池田	昭雄
峯本	義晴
松本	博幸
山田	道也
阪本	雅彦
大西	和孝
山下	清則
佐賀	幸一
大嶋	洋一



議会最終日

**報告第1号** 損害賠償に係る和解及び損害賠償額の専決処分  
の報告について

**田村委員長**  
審議概要を報告。  
(報告の詳細は常任委員会のページをご覧ください。)

**議案第48号** 久万高原町有代替自動車施設条例の一部を改正する条例の制定について

**田村委員長**  
身体障がい者に加え知的・精神障がい者へも割引の適用。委員会では全員一致で可決。  
**採決** 全員一致で可決した

**議案題49号** 久万高原町立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について

**田村委員長**  
国の政令の施行に伴い、町村民税非課税家庭の第2子以降の町立幼稚園保育料を無料とするもの。委員会では全員一致で可決。  
**採決** 全員一致で可決した

**議案第50号** 平成29年度久万高原町一般会計補正予算(第1号)

**田村委員長**  
委員会では全員一致で可決。  
**天野委員長**  
委員会では全員一致で可決。  
(報告の詳細は各常任委員会のページをご覧ください。)

**採決** 全員一致で可決した

**議案第51号** 平成29年度介護保険事業特別会計補正予算

**田村委員長**  
委員会では全員一致で可決。  
**採決** 全員一致で可決した

**議案第52号** 平成29年度農業集落排水事業特別会計補正予算

**天野委員長**  
委員会では全員一致で可決。  
**採決** 全員一致で可決した

**議案第53号** 平成29年度公共下水道事業特別会計補正予算

**天野委員長**  
委員会では全員一致で可決。  
**採決** 全員一致で可決した

**議案第54号** 平成29年度町立病院事業会計補正予算

**田村委員長**  
委員会では全員一致で可決。

**質疑** 日野議員

歯科の設定はどうするのか。  
**答弁** 病院事務局長  
検討中だ。

**採決** 全員一致で可決した

**議案第55号** 平成29年度簡易水道事業補正予算

**天野委員長**  
委員会では全員一致で可決。  
**採決** 全員一致で可決した

**議案第56号** 久万高原町辺地総合整備計画の変更について

**田村委員長**  
西谷辺地の林道開設、林道改良事業費の変更だ。委員会では・全員一致で可決。  
**採決** 全員一致で可決した

**議案第57号** 久万高原町過疎地域自立促進計画の変更について

**田村委員長**  
事業内容の一部追加、事業量の変更だ。委員会では全員一致で可決。  
**採決** 全員一致で可決した

**議案第58号** 町営土地改良事業の施行について

**天野委員長**  
仕出野地地区、66メートルの水路溝。委員会では全員一致で可決。  
**採決** 全員一致で可決した

**追加日程**

**議案第74号** 動産の取得について  
久万学校給食センター調理器具設備一式の購入6566万4000円について  
**採決** 全員一致で可決した

**発議第13号** 情報通信基盤整備事業推進特別委員会の設置及び委員の選任について  
光通信網の整備を促進する為の特別委員会を設置した。

委員は次のとおり。  
委員長 川崎 勝弘  
副委員長 熊代 祐己  
委員 中川 武志

田村 昭子  
天野 辰晴  
高橋 末廣  
中野 克仁

# その後どうなった？

平成28年12月議会分迄を抜粋

## Q 道路・河川・交通・災害等

### 二十七年九月定例会ほか

○質問〔中野議員〕 建設業は、地元雇用及び災害時の対応等重要な産業であるが、仕事量が減るなどして大変な状況である。町として仕事を確保する努力をしているのか。

答弁〔高野町長〕 いろいろ努力している。大きな工事の見通しが立っていない。町の仕事は若干あるが、河川工事が少なくなっている。建設業者が倒産すると除雪や災害の時に困る。財政的な事もあるが前向きに進めたい。

### 二十八年三月定例会ほか

○質問〔長山議員〕 28年1月の異常寒波により予想以上の積雪に町内では交通マヒが発生した。管内で除雪する業者が同じ業者のため作業の遅れ等により生活面や緊急車両が入れない等支障が出た。今後の対応や改善について伺う。

答弁〔高野町長〕 町内では、国道4路線、県道13路線、町道400路線あり、11業者と委託契約している。降雪量の関係もあるが、原因としては、除雪用重機を所有している業者が減少したこと及び国道・県道の主要路線を優先したため町道等の路線で除雪作業が遅れた。今後の除雪対応におい

ては、限られた業者・機械で迅速な対応ができるか検討していきたいが、一方で、地域内の助け合いを含めた住民パワーの活用も必要かと考える。

○質問〔瀧野議員〕 今後、免許返納者が増える、買物・通院における交通弱者の足の確保対策を

答弁〔高野町長〕 難しい現状や財政問題もあるが、議会と一緒に検討していきたい。

○質問〔玉井議員〕 久万川は増水する度に濁るので原因究明を。

答弁〔環境整備課長〕 久万川の濁りについての原因はわからない。

○質問〔上沖議員〕 町道「大坊公園線」の改修整備について。

答弁〔高野町長〕 八十八ヶ所大宝寺は町の観光の一つでもある。大坊公園線は、延長400メートルの主要な町道であるが、道幅も狭く歩行者は大型車両通行時は危険を感じていたことから、27年度から3ヶ年計画で改修工事を実施する。

### 二十八年六月定例会ほか

○質問〔瀧野議員〕 交通弱者が土日のバス便が無くて困っている。対策を。

答弁〔高野町長〕 主なバス利用者は、児童・生徒・高齢者・障がい者等の方が多い。休日は、減便或いは運休となっている地域もある。28年4月から各課横断で検討チーム設置により検討している。

### 二十八年十二月定例会ほか

○質問〔中野議員〕 国道の歩道の草刈り等を住民に委託する検討はできないか。

○質問〔中野議員〕 積雪時に国道の歩道の除雪を町で対応できないか。

答弁〔建設課長〕 状況は理解しているので、国交省と協議する。

○質問〔玉井議員〕 柳谷の面河第三ダム岸の町道上部崩落に対する復旧対応は。

答弁〔建設課長〕 平成29年度から県の治山事業で上部から直す予定で、道路は町で復旧したい。

## 道路・河川・交通・災害等！その後

注 議会の広報委員が上記質疑に対する四月以降の対応等について役場内担当部に聞き取り取材した内容を質問要旨ごとに記載しています。(総務、建設、環境整備・林業戦略課にて取材)

○仕事量が減っている建設業界の現状で、災害時に対応できる町内の機動体制は確保できるのか。  
建設業者がこれ以上減少すれば、災害や除雪などの緊急時に対応が難しくなる。土木事業予算が減少するなか、建設会社として経



営していけるように、国・県に要望活動を行い予算の確保に努めている。

○四十四番札所進入路である「町道大坊公園線」は、大型バスや一般車両で込み合うこともあり危険である。生活道でもあることから計画通り工事は進んでいるのか。

国庫補助事業の社会資本総合整備交付金事業を活用し改良事業を実施している。総事業費1億円、延長400m、幅員5.0mの拡幅改良を計画している。整備により、住民の安全な生活道として利用できると共に四国遍路の巡礼者や巡礼車両等の通行の安全を確保したい。平成28年度から、一部用地買収に着手し、現在、延長50m区間の改良工事を実施している。計画では、平成27年度から平成29年度の3か年での実施としていたが、事業費の配分が少ないことから事業完了は平成32年度頃を見込んでいる。

○久万川の増水時における濁りの原因は究明できないのか。

河川管理者の久万高原土木事務所が増水時にパトロールを実施しているが、原因は不明。平成28年12月13日に町環境整備課と森林林業課で増水時に調査を行い、河川に流入する小谷からの濁りが確認された。継続調査を行う。

○町内の交通弱者が、バスの減便や地域によって土日の運休の影響

響をうけているが、解消対策はどこまで進んでいるのか。

町内の公共交通機関の利用が困難な地域や交通弱者対策を目的に、平成29年7月に地域交通対策専門員会を立ち上げ、具体的な検討を始めている。

○国道の歩道の草刈りや除雪対応はどうなっているのか。

現在、松山河川国道事務所では、地域などに委託しての除草作業は行っていない。国道のボランティアによる除草作業を行う場合は、作業員の安全確保、通行車両に対する事故を防ぐことが必要であることから、松山河川国道事務所に対し、国道の通行規制と交通整理員の配置が国の方で出来ないか依頼したが、対応できないとの回答があった。ただし、ボランティアの草刈作業員への保険は対応可能とのことである。

国土交通省と協議した結果、松山第一国道維持出張所では、除雪作業機械を購入済である。町でも、平成29年6月補正予算で除雪用機械の購入経費を計上しており、降雪時には、歩道部の適切な除雪対応をしたい。

○柳谷のダム湖周辺崩落現場は、復旧状況は進んでいるのか。

県の治山事業で上部から工事に着手し、道路は町で復旧する。県は、平成28度から治山工事を始めており、上部から対策を行っている。平成29年度以降の工事について

では、上部に大きな岩塊があることから作業が難航しており、事業予算の関係で、事業完了までには今後3〜4年程度かかる見込みみである。

(建設課・林業戦略課)

広報委員が感じた今後

今年においても、温暖化の影響とみられる予想をはるかに超える大雨洪水等が各地で発生しているが、急峻な谷合いの中、河川が蛇行している当町の地形は、陸の孤島になる可能性が懸念され、建設関連予算の低空飛行が続く現状において災害が発生した場合を想定すると、初動を含めた機動体制が心配であり、補完の対策が求められる。

又、近年、頻繁に見られる河川の濁り現象の原因究明ができない現状は、清流で育まれた「清流米」等、町のイメージを壊しつつあることから、一日も早く原因を究明して元の清流を取り戻さなければならぬ。

# 議会を傍聴しませんか！

## ● 9月定例会(予定) ●

9月13日(水) 開会・一般質問

9月14日(木) 総務文教厚生常任委員会  
産業建設常任委員会

9月22日(金) 最終日

**本会議も常任委員会も傍聴できます。**

問い合わせ先 久万高原町議会事務局 TEL / FAX 0892-21-0134

前号の記事の訂正とお詫び

・2P3段目12行目の「リーチAD SL」は「リーチDSL」の誤りです。  
・22P「人口減少対策」の記事、2段目及び3段目「平成二十九年〇月定例会」は「平成二十八年〇月定例会」の誤りです。同じく同記事、3段目十二月定例会「質問が4つ並んでいます。正しくは質問と答弁の繰り返し」の誤りです。  
訂正してお詫びします。

### 編集後記

台風5号も、思ったよりも被害もなく通過して行きました。右でもお詫びしましたが、チェックが甘く、ミスを見逃したまま、第13号発行してしまいました。お詫び申し上げます。今後共、ご指導をお願いいたします。

暑さも、まだまだ続きそうですので、ご自愛下さい。

(中野)